

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	県内大学生等の県内就職率 (%)						指標の種類	
	指標式	県内大学等を卒業した就職者のうち県内企業等へ就職した者の割合 (%)						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	実績	53	56	60	0	0	0	0	0
東北及び全国の状況 特になし									
②データ等の出典 秋田労働局調べ									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
指標 II	指標名	奨学金返還助成対象者認定件数 (件)						指標の種類	
	指標式	奨学金返還助成対象者認定件数 (件)						○ 成果指標 ● 業績指標	
	①年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	実績	550	550	550	0	0	0	0	0
東北及び全国の状況 特になし									
②データ等の出典 移住・定住促進課									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	人口減少を抑制するためには、自然減対策及び社会減抑制対策に取り組む必要があり、若者の県内就職と県内定着に向けた取組は重要である。
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c
	理由	「少子化・子育て施策等に関する調査」では、子どもの高等教育段階における経済的負担への不安や県内就職による奨学金返還への支援に対する要望が多く、また、奨学金返還助成認定者へのアンケートでも、同制度が県内就職の誘因となっていることが判明しており、住民のニーズは高い状況で推移していると考えられる。
	県関与の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの	○ C
	■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
多子世帯向けの奨学金貸与制度や奨学金返還助成制度については、独自に実施している市町村があるものの、全市町村で実施しておらず、全県域の取組が必要である。なお、独自に奨学金返還助成制度を創設している市町村については、県助成金の嵩上げ分や助成期間の延長分として活用するなど、県事業との連携を図っている。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性 (費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 コスト縮減が不可能な奨学金の貸与原資や助成金が事業費の大半を占めているが、コスト縮減が可能な事務経費について効率的な執行に努めた。	○ C
	総合評価 ● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	令和2年4月入学者を対象にした多子世帯向け奨学金の募集は、募集枠100人に対して124名から応募があり、選考の結果、61名に貸付を行った。奨学金返還助成制度については、学生等に対するPR活動を行ってきており、引き続き、あらゆる場面でPR活動に努め、助成者数の増加を図る。

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	01020104		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	若者の県内定着・回帰総合支援事業		施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進						
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課		班名	調整・県内定着促進班	(tel)	1248	担当課長名	鈴木 雄輝	担当者名	松田知江美

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 若者の県内定着・回帰を促進するためには、県内就職に向けた意識醸成の取組、各種就職支援や県内企業情報などの発信力の強化、県内企業とのマッチング機会の提供など、若者の県内就職を総合的に支援する取組が必要となっている。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 本県の人口動態を見ると、「自然減」が年々増加していることに加え、転出超過による「社会減」が続いており、進学・就職等に伴う若年層の県外流出が主な要因となっている。外部環境としては、全国的に労働力不足が顕在化している中、首都圏を中心に人材獲得競争が激化していることもあり、高校生や県内大学生の県内就職が思うように進んでおらず、進学等による若年層の県外流出も止まらない状況にある。</p> <p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 <input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民 (時期: R02 年 08 月) ②ニーズの変化の状況 <input checked="" type="radio"/> a 増大した <input type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した ③ニーズの把握の方法 <input checked="" type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県民意識調査では、50項目中、「若者に魅力的な働く場の確保」を県政の重要課題と捉える割合が最も高かったほか、「高校生や大学生の県内就職の促進」が第5位と、昨年度の6位から順位を上げた。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進めることで、人口の社会減の抑制を図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p> <p>4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県内高校生、首都圏等の大学生 等 ③達成のための手段 進学を機に県外に転出している大学生等については、各種就職支援情報や県内企業とのマッチング機会の提供のほか、県内就職に向けた意識を醸成する取組等により、秋田への回帰を推進する。県内高校生については、県内企業の魅力紹介やマッチング支援により、高校生の県内就職率を高めるとともに、大学進学後の県内回帰を見据えた取組を進める。</p> <p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 人口減少が急速に進む本県にあっては、「社会減」の抑制は県政の重要課題であるが、その主な要因は、高校生の県外就職と県外進学、大学生等の県外就職の数が多きことにある。若者の県内定着・回帰を促進するため、中高生、県内外の大学生等、保護者、学校、県内企業といった事業のターゲットを明確にしながら、効果的かつ効率的な事業展開を図っていく。 ②評価に対する対応</p>
--	---

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	高校生県内就職率UP事業	各校において職場見学会や経営者講話を実施するほか、各地域振興局単位で企業説明会を実施する。	9,690	9,089	29,083	29,083	29,083	29,083	
02	首都圏新卒者向け県内就職促進事業	東京事務所に「あきた学生就活サポーター」2名を配置するとともに、秋田県就活情報誌「KocchAkePLUS」の作成・配布を行う。	16,709	13,577	13,887	13,887	13,887	13,887	
03	あきた女子活応援サポート事業	女子学生を対象に県内企業で活躍する女性社員「あきた女子活応援サポーター」との交流会を実施する。	4,362	4,199	3,548	3,548	3,548	3,548	
04	大学生のマッチング機会拡大事業	大学、短大、専修学校等の学生と県内企業が一堂に会した説明会や面接会、業界研究セミナー等を実施する。	3,809	8,313	13,380	13,380	13,380	13,380	
05	「秋田GO!ENアプリ」就活応援事業	秋田での就職や定住につながる情報をダイレクトに発信するとともに、県主催イベント等に参加する学生や県外在住者にポイント優待サービスを提供する。	1,709	869	861	861	861	861	
—	—	その他合計	22,773	18,724	4,923	4,923	4,923	4,923	
財源内記			左の説明						
国庫補助金	地方創生推進交付金		59,052	54,771	65,682	65,682	65,682	65,682	
県債			15,328	20,711	13,233	13,233	13,233	1,323	
その他	労働保険料納付金		28	19	64	64	64	64	
一般財源			43,696	34,041	52,385	52,385	52,385	64,295	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み								
指標名	就職説明会等への大学生等の参加者数【暦年】							指標の種類
指標式	秋田県合同就職説明会・面接会等へ参加した大学生や短大生等の参加者総数							○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	1,030	1,060	1,090	0	0	0	0	
実績b	1,865	1,617	0	0	0	0	0	
b/a	181.1%	152.5%	0%					
東北及び全国状況 なし								
②データ等の出典 移住・定住促進課調べ								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標名	県内高校生の県内就職率【年度】							指標の種類
指標式	県内就職者数/県内卒業生数（私立・全日制・定時制）							●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	70	72	74	0	0	0	0	
実績b	67.8	0	0	0	0	0	0	
b/a	96.9%	0%	0%					
東北及び全国状況 なし								
②データ等の出典 文部科学省「学校基本調査」								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 12月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
	理由 人口減少を抑制するためには、自然減・社会減の抑制に取り組む必要があり、若者の県内就職と県内定着を進めることが重要である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 大学生等の就活イベントへの参加者数や就活相談の件数は、新型コロナウイルス感染拡大による一部イベントの中止により対前年度比減となったものの、新たにオンラインでの就活イベントを開催したところ、多数の県外学生の参加があったことから、大学生等の県内就職に向けた学生と県内企業のマッチング機会の提供に係るニーズは高い。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c	
理由 □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 社会減抑制に向けた県内定着・回帰の取組は、様々な分野の企業や高校・大学、市町村等を巻き込んだ取組が重要であり、県の関与が必要である。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 指標II（県内高校生の県内就職率）については、実績値の確定が翌年度の12月であり、現時点で不明である。	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 若者の県内定着・回帰に向けた様々なイベントを行っており、開催方法や回数の見直しをすることで、効率的な事業実施によるコスト縮減を図っている。	● B ○ C
	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 人口減少が急速に進む本県にあって、「社会減」の抑制は、県政の重要課題であるが、その主な原因は、高校生の県外就職と県外進学、大学生等の県外就職の数が多くにある。若者の県内定着・回帰を促進するため、中学・高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供し、県内就職に向けた意識醸成を図るとともに、高校生・大学生等に対し、県内企業とのマッチング機会を提供する。また、保護者や高校・大学等に対し就職支援情報を提供する。	
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	01020302		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略					
事業名	移住総合推進事業		施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり					
			指標コード	03	施策目標(指標)名	「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化					
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課		班名	移住促進班	(tel) 1234	担当課長名	鈴木雄輝	担当者名	武石菜津希

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県の人口減少を抑制するため、県外からの移住の促進等の社会減対策が必要である。そのため市町村、NPO、民間団体等と連携・協働し、移住者の受入体制の充実や移住希望者に向けた移住情報の発信、移住初期の生活への支援や地域への溶け込み支援等により、本県への移住を促進する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>移住者の積極的な受入により多様な人材を確保し、地域の活性化につなげる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 市町村、NPO、民間団体、本県への移住者及び移住希望者・関心者</p> <p>達成のための手段</p> <p>首都圏及び県内移住相談窓口の設置、全国規模の移住相談会等への出展、移住ポータルサイト等を活用した移住情報の発信、移住者の視点を生かした「あきた暮らし」の魅力発信、引越費用・冬季生活用品の購入費用等への助成、移住起業家の育成プログラム実施等。</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>NPO法人ふるさと回帰支援センターで対応した移住相談件数は、平成20年の2,475件から増加傾向にあり、令和2年はコロナ禍で前年を下回ったものの38,320件の移住相談があり、移住への関心は全国的に高い傾向が続いている。また、移住を志向する年代は、平成20年は全体の約7割が50歳代以上であったのに対し、令和2年は20歳代～40歳代が7割を超え、若い世代の移住希望も引き続き高い傾向にある。この変化を踏まえ、本県への移住の促進を図るためには、仕事、住居、子育て環境など、若い現役世代のニーズに応じたきめ細かな情報提供や移住支援策の充実が求められるとともに、移住潜在層に向けた移住の働きかけが必要である。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 事業実施により移住者数は増加しており、社会減の抑制とともに、地域活性化に向けて引き続き取り組む必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>首都圏から秋田への人の流れを創出し、移住者誘致による地域活性化のため、全県的な移住者受入体制の整備、移住ポータルサイトのリニューアルや既移住者等との連携による情報発信の強化等の取組を実施した。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 08月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 令和2年度県民意識調査、窓口での移住相談)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>令和2年度県民意識調査の「県政の重要課題として力を入れてほしいこと」では「県内への移住の促進」が50項目中上位11番目(前年度13番目)となり、引き続き、重要課題の上位に位置している。また、本県への移住を希望する移住定住登録数(新規)は、高水準を維持しており令和2年度は645人が秋田への移住を希望し新規登録している。</p>	

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	移住情報発信事業	首都圏の移住相談窓口の設置、多様なメディアを活用した移住情報の発信、移住ガイドブックの改訂等	21,435	21,865	24,184	24,184	24,184	24,184	
02	受入体制整備事業	県内の相談体制の整備、移住者への各種助成による移住促進	30,636	26,290	26,337	26,337	26,337	26,337	
03	地域に根差した起業・移住支援事業	移住と地域に根ざした起業を市町村と連携して支援		9,900	9,950	9,950	9,950	9,950	
04	「人が人を呼ぶ好循環」推進事業	先輩移住者や首都圏秋田ファンと連携し、秋田暮らし魅力や秋田との関わり方をテーマに交流イベントを実施		3,076	3,179	3,179	3,179	3,179	
05	移住ポータルサイトリニューアル事業	関係人口に係る情報発信窓口を設けるほか、地域おこし協力隊情報の充実や移住情報へのアクセス向上のための移住ポータルサイトのリニューアル		4,888					
-	-	その他合計	39,060	1,597					
財源内訳			91,131	67,616	63,650	63,650	63,650	63,650	
国庫補助金		地方創生推進交付金		8,316	5,676				
県債									
その他		労働保険料納付金	10	19	21	21	21	21	
一般財源			91,121	59,282	57,953	63,629	63,629	63,629	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	県外からの移住者数						指標の種類	
	指標式	県の移住相談窓口に登録した年度毎の移住者数(人)						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	330	340	350	0	0	0	0	
	実績b	494	576	0	0	0	0	0	
	b/a	149.7%	169.4%	0%					
東北及び全国の状況 なし									
データ等の出典 移住・定住促進課									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和02年度の効果 / 令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	移住相談者情報に係る県・市町村・移住支援機関が共同利用することを目的としたシステム(秋田移住サポートシステム)を相談業務に活用することにより、よりきめ細やかな移住相談業務のほか、移住支援に係る業務の効率化に取り組んでいる。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	事業実施により移住者数は増加しており、社会減の抑制とともに、地域活性化に向けて引き続き取り組む必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	01020303	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業	施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
		指標コード	03	施策目標(指標)名	「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課	班名	移住促進班
				(tel)	1234
				担当課長名	鈴木雄輝
				担当者名	高橋祥子
評価対象事業の内容					
事業年度 令和02年度 ~ 令和09年度					

1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、首都圏等では過密のリスクが顕在化したことで、首都圏企業等における在宅勤務の導入拡大や、都市居住者の地方への回帰志向が高まっており、地方への人の流れが更に大きくなることが予想される。この社会情勢の変化を確実に本県への移住拡大につなげるため、リモートワークを活用した人材誘致という新たな視点を取り入れながら、首都圏等において秋田暮らしの魅力強くPRするとともに、受入環境の整備を強化する必要がある。

3. 事業目的(どういった状態にしたいのか)
 首都圏から地方への人の流れが加速していく中で、本県で暮らす魅力を強力にPRし、新たな視点で積極的に移住者を受け入れ、多様な人材を確保し、地域の活性化につなげる。
 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題
 新型コロナウイルス感染症の影響が長引いていることで、東京一極集中是正の機運の高まりやICT技術を活用した新しい働き方の普及・拡大、地方への企業機能の分散、過密のない地方生活への関心の高まりは一層強まっており、新たなニーズに対応した移住支援制度や受入環境の整備を進め、首都圏在住者等へ働きかけていく必要がある。

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体 県

②事業の対象者・団体 首都圏等の企業やその社員、リモートワーク環境を整備する県内企業、移住に関心がある者

③達成のための手段
 社員のリモートワークによる本県への移住の実現に向けた企業への働きかけ、県内のリモートワーク環境整備への支援、秋田暮らしの魅力や移住支援に関する首都圏向け集中プロモーション、秋田暮らしの魅力を感じることができる移住体験ツアーの実施等。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年 12月)

②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した

③ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 ■ その他の手法 (具体的に 内閣府による国内居住者へのインターネット調査)

④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年12月)では、東京23区在住20歳代の47%が地方移住への関心があるとし、理由として、「人口密度が低い環境」や「テレワークで地方でも同様に働けると感じたこと」が上位にあがっている。また、テレワーク実施者全体の88%が今後もテレワークを希望するとした。

5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止

①評価の内容

②評価に対する対応

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	「リモートワークで秋田暮らし」推進事業	社員のリモートワークによる本県への移住の実現に向け、企業訪問や推進フォーラム開催等により企業に働きかけるとともに、環境整備等に対し支援する。		37,510	48,440	48,440	48,440	48,440	48,440	
02	「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業	首都圏在住者を対象に、秋田暮らしの魅力や移住支援策等に関する集中プロモーションを実施する。		48,365	28,432	28,432	28,432	28,432	28,432	
03	「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業	市町村と連携し、秋田暮らしの魅力を体感できる移住体験オンラインツアーを集中開催し、集客のためのトータルプロモーションを実施する。		22,448	9,438	9,438	9,438	9,438	9,438	
04	「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業	人材誘致という新たな視点による移住の拡大を図りつつ、首都圏企業等への訴求力の高いリモートワーク拠点を整備する県内企業を支援する。		25,000	25,000					
財源内記			左の説明							
国庫補助金			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							
県債			133,323							
その他			繰越金							
一般財源			25,000							
			86,310							
			86,310							
			86,310							
			86,310							

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	県外からの移住者数						指標の種類	
	指標式	県の移住相談窓口に登録した、年度毎の移住者数（人）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		340	350					
	実績b		576						
	b/a		169.4%	0%					
	東北及び全国の状況 なし								
	②データ等の出典 移住・定住促進課								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標 II	指標名	リモートワークを活用した人材誘致件数						指標の種類	
	指標式	県の制度を活用したリモートワーク移住件数（件）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a			10					
	実績b								
	b/a			0%					
	東北及び全国の状況 なし								
	②データ等の出典 移住・定住促進課								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢の変化を捉まえて、リモートワークの活用等の新たな視点を取り入れた取組により、多様な人材の確保を推進することの重要性は高く、妥当である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 首都圏在住の若い世代における地方移住への関心の高まりやテレワーク利用の継続に対するニーズから、本県への移住促進を図るために本事業を実施する必要性は高い。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c	
理由	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	首都圏へのPRは、市町村と連携し、県がスケールメリットを生かして実施していくことが効果的と考えられる。また、首都圏企業への働きかけは県産業労働部と密に連携することから、県が関与する必要性が高い。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	本事業で制作した首都圏向けのPR素材は、他事業や連携先市町村においても二次利用できる内容とし、今後も引き続きPRに活用することで最大限の効果を得られるよう工夫している。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	本県への移住者数は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響で首都圏在住者の地方移住に対する関心も一層高まっていることから、引き続き首都圏向けに本県で暮らす魅力を強力にPRし、更なる移住促進を図っていく。また、上場企業等へのアンケート調査で把握した社員のリモートワーク移住の可能性や支援ニーズから、支援制度や受入環境の整備を進め、人材誘致という新たな切り口による移住促進に取り組んでいく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	01020402	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	Aターン就職促進事業	施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
		指標コード	04	施策目標(指標)名	「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課	班名	移住促進班
				(tel)	1234
				担当課長名	鈴木雄輝
				担当者名	畠山絵美子

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 近年の地方移住希望者は、20歳代、30歳代の若い働き盛りの世代に多く、本県への移住を更に促進するための移住に伴う就職支援 (Aターン就職支援) は、より重要度を増している。また、本県においては、少子高齢化・人口減少の進行に伴い、企業の人材確保が困難な状況となっており、県外からの多様な産業人材を確保することで、県内産業を持続的に発展させるためにも、Aターン就職を促進する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか) 首都圏就職相談窓口の機能強化、Aターン就職希望者と県内企業との就職マッチングに係るサービス向上、県内事業所の採用力向上を達成することで、Aターン就職を促進し、本県への移住者数の拡大を図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国的に有効求人倍率が低下している中、県内有効求人倍率については、依然として高い数値となっており、県内の労働力不足が顕在化している。その中で、雇用環境の改善による求職者の減少と人材確保競争の激化がさらに進み、Aターン就職者数が伸び悩んでいる。</p>	<p>4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 Aターン就職希望者、県内企業、(公財)秋田県ふるさと定住機構 ③達成のための手段 Aターン就職希望者と県内企業との個別面談会 (Aターンプフェア等) の開催、東京事務所内のAターンプラザ秋田によるAターン就職に向けた情報提供や相談対応、セミナー開催による県内企業の求人情報発信強化を行う。また、本事業により (公財) 秋田県ふるさと定住機構が構築したマッチングシステム「あきた就職ナビ」を活用するとともに、東京圏からのAターン就職者に対し移住支援金を支給する。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 03 月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 相談対応による) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 首都圏相談窓口における令和2年度の移住相談においては、移住後の仕事に関する相談の割合が高く、移住希望者の仕事の確保支援に対するニーズは依然として高い。また、Aターン就職希望者が県内求人情報を得ることができるマッチングシステム「あきた就職ナビ」への登録者も、年々増加している。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 首都圏相談窓口による相談対応やAターンプフェアの展開等により指標 (Aターン就職者数) 目標を達成することができた。これに加え、令和2年度においては、Aターン就職希望者に対し、仕事情報のみならず、移住に重要な暮らしの魅力等を一体的に発信する移住・就業フェアを開催することにより、さらなるAターン就職の促進を図る。 ②評価に対する対応 Aターン就職希望者と県内企業のマッチングを支援するため、Aターンプラザによる相談対応やAターンプフェア等を引き続き実施したほか、東京圏からの移住促進と人材確保を図るため、市町村と共同で移住支援金を支給した。</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	Aターンプラザ運営事業	東京事務所 (Aターンプラザ秋田) 内に就職相談員3名を配置し、Aターン求人の紹介及び県内事業所とのマッチングを行うことにより、本県へのAターン就職を促進する。	13,394	12,954	13,950	13,950	13,950	13,950	
02	あきた移住・就業フェア開催事業	首都圏において、Aターンプフェアとの合同イベントとして、移住に重要な暮らしの魅力と仕事に関する総合的な情報発信、相談、あっせんを実施するフェアを開催する。		16,293	14,968	14,968	14,968	14,968	
03	移住・就業支援事業	東京圏からのAターン希望者と県内企業とのマッチングを強化するとともに、就業等した移住者に対し移住支援金を交付する。	7,579	10,573	61,749	61,749	61,749	61,749	
財源内記			左の説明						
国庫補助金			20,973	39,821	90,667	90,667	90,667	90,667	
県債			3,943	13,652	40,988	40,988	40,988	40,988	
その他の				30	31	31	31	31	
一般財源			17,031	26,139	49,648	49,648	49,648	49,648	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	Aターン就職者数(人)							指標の種類
	指標式	Aターン登録者で県内へ就職した者及び未登録者で安定所紹介等により県内へ就職した者の人数							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	1,050	1,150	1,300	0	0	0	0	
	実績b	1,058	1,120	0	0	0	0	0	
	b/a	100.8%	97.4%	0%					
	東北及び全国の状況	特になし							
	②データ等の出典	雇用労働政策課							
	③把握する時期	○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月							
指標名								指標の種類	
指標式								○成果指標 ○業績指標	
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期	○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	人口減少が急速に進んでいる本県において、社会減による人口減少を抑制することとなるAターン就職者の増加に向けた取組の重要性は高い。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	首都圏の移住相談窓口での相談内容としては、就職に関する相談の割合が高く、また、Aターン登録者も年々増加しており、Aターン就職支援を求める移住希望者のニーズは増加している。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	● a ○ b ○ c
理由	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	本事業は、本県への移住者に対する県内就職支援であるが、就職支援に関しては、専門相談員が配置された職業紹介機関を設置する必要があり、また、就業先は必ずしも移住先市町村区域内に限られるものではないことから、広域的に県が実施する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○A ●B ○C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.1~ ○b 0.9~1.1 ○c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{(指標I)}$ $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{(指標II)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○A ●B ○C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○a 客観的で効果が高い ●b 取組んでいる ○c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○A ●B ○C
	Aターンシステム(あきた就職ナビ)を活用することで、マッチングに係る業務の効率化を図っている。	
総合評価	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	指標(Aターン就職者数)目標については、前年度値は上ることができたものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うAターンフェアの中止によるマッチングの機会の減少等から、目標には届かなかった。令和3年度においては、首都圏相談窓口においてオンライン相談の実施を開始するなど、Aターン就職希望者が相談しやすい体制を整えるとともに、Aターンフェアを県主催フェアと合同開催することにより、仕事情報のみならず、移住に重要な暮らしの魅力等を一体的に発信することで、さらなるAターン就職の促進を図る。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C ○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	Aターン就職者数(人)						指標の種類	
	指標式	Aターン登録者で県内へ就職した者及び県外から転入し県内のハローワークで求職登録を行い就職した者の人数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	1,050	1,150	1,300	0	0	0	0	
実績b	1,058	1,120	0	0	0	0	0		
b/a	100.8%	97.4%	0%						
東北及び全国状況 特になし									
②データ等の出典 雇用労働政策課									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
指標 II	指標名	県内大学生等の県内就職率(%)						指標の種類	
	指標式	県内大学等を卒業した就職者のうち県内企業等へ就職した者の割合						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	53	56	60	0	0	0	0	
実績b	42.6	46.7	0	0	0	0	0		
b/a	80.4%	83.4%	0%						
東北及び全国状況 特になし									
②データ等の出典 秋田労働局調べ									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
①指標を設定することが出来ない理由								
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	人口減少を抑制するためには、自然減・社会減の抑制に取り組む必要があり、若者の県内就職と県内定着を進めることが重要である。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	県政の重要課題として「高校生や大学生の県内就職の促進」を挙げる割合が増加し、順位も上昇したことから、住民ニーズは高まっている。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	目標に掲げている社会減の半減は行政のみの取組で達成できるものではなく、県民自らの問題として捉え、実践する必要があることから、県が牽引役となり、市町村の区域に関わらず全県一律の取組が必要である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 キャンペーンを展開するためのポスターやチラシを作成するが、作成部数や配付方法の効率化を図ることでコスト縮減に努めている。	○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	令和2年度は、年末年始にテレビCM放映や県・市町村広報による集中プロモーションなどを行い、関連するサイトの閲覧数が大幅に伸びた。令和3年度は、当該事業を他事業へ統合したうえで、全市町村の広報紙によるプロモーションや、高校生を対象とした秋田への回帰を呼びかける動画を制作・募集し、HPでの公開・県関連イベント等での活用などにより、秋田への回帰を呼びかけていく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		